

**基本方針** ビジネスモデルの強化

**重点戦略** 有価証券戦略

(基本方針)

当行の有価証券運用は、「優良な支払い準備資産の確保」「安定的な利息配当収入の獲得」「中長期的な視野に立った含み益の形成」のため、安全かつ優良な資産の積み上げを行っており、資産運用において貸出金とともに重要な役割を担っています。

**有価証券ポートフォリオの状況**

当行では、2024年3月末時点で約1兆5,000億円の有価証券を運用しています。日本の低金利環境長期化を受けて円建債券の償還再投資が難しいことから、銀行全体として中堅中小企業・住宅ローン貸出を増強してきた結果、ここ数年、有価証券残高は減少傾向にありました。しかし、2023年度は金融政策の見直しや株値上昇により、有価証券残高は前年度末比で1,601億円増加しました。

円建債券は、マイナス金利政策をはじめとする金融緩和政策により低金利環境が続いたため償還再投資の抑制が続いてきましたが、23年7月のイールドカーブ・コントロール政策の運用の柔軟化を皮切りに、金融政策が正常化していくなかで徐々に投資額を増加させました。また、低金利時に投資した利回りの低い債券を売却し再投資することでポートフォリオの改善を進めました。

外貨建債券は、米欧中銀の利上げの影響を回避するため、新規投資は変動金利の債券への投資を中心に行ったほか、将来の利下げ局面も見据えて円建債券同様に保有銘柄の入替によるポートフォリオの改善を進めました。

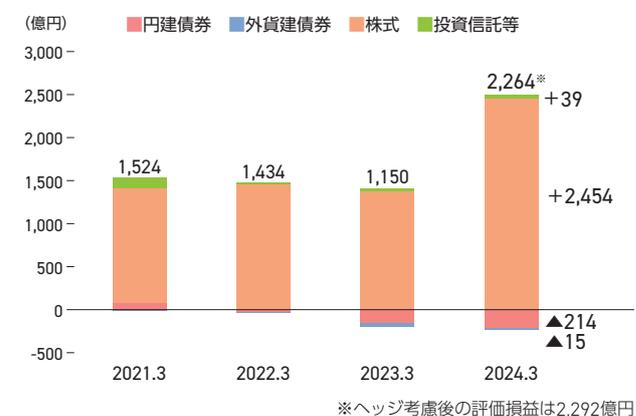
株式・投資信託は相場動向に応じて残高を増減させているほか、債券投資の代替として相場動向に大きく左右されないよう安定的な収益確保をめざしており、収益源の多様化につながっています。

経営体力の余力度合いを示す有価証券の評価損益は、国内金利上昇により円建債券が評価損となっているものの、株値上昇の影響により有価証券全体では2024年3月末時点で2,264億円の含み益を有しています。

**有価証券残高推移**



**有価証券評価損益推移**



**今後の運用方針**

当行の有価証券運用方針は上記基本方針に加え、有価証券ポートフォリオ構築にあたって、市場環境の変動にも適宜対応しながら安全かつ優良な資産の積み上げをめざしています。

市場環境の先行きを見通すと、国内では日本銀行の金融政策正常化にともなって円金利は上昇していますが、今後の金融政策正常化のペースや到達点は不透明な状況です。また、海外でも

主要中央銀行の金融引締めにより物価上昇率は鈍化してきているものの、景気や物価の先行きは不透明な状況です。

このような環境認識のもと、漸進的な有価証券ポートフォリオの構築を基本としつつ、相場変動時にも円滑かつ柔軟に投資方針を見直し収益の獲得を追求するほか、2023年度同様に保有債券の入替によるポートフォリオの改善を図っていく方針です。